

各位

2024年9月27日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社 代表 者名 代表取締役 社長 CEO 泉 英男 (コード番号 6770 東証プライム) 問合せ先 コーポレートコミュニケーション部 部長 鈴木 睦 TEL (050)3613-1581(IR 部門直通))

(開示事項の経過) デルタ電子株式会社へのパワーインダクター事業の譲渡に係る 吸収分割契約締結に関するお知らせ

当社は、2024年8月29日公表の通り、同日、当社パワーインダクター事業を、Delta Electronics Inc. グループ (以下「デルタグループ」といいます。本社:台湾 台北市、会長兼CEO:鄭平)、に譲渡すること (以下「本件譲渡」といいます。)を決定し、当該事業の譲渡 (承継)にかかる最終契約 (以下「最終契約」といいます。)を締結しました。

最終契約に基づく当該事業の譲渡(承継)を実行するため、当社が保有する、Eコア事業及びトロイダルコアの製造販売事業を除いた、パワーインダクター及びその製造に使用される粉末化された素材であるリカロイ™その他の磁性材料の製造、販売、研究開発に関する事業(以下「本承継対象事業」といいます。)をデルタグループの日本法人であるデルタ電子株式会社(以下「デルタ電子」といいます。本社:東京都港区、代表取締役:華健豪)と吸収分割契約を締結し承継を行います(以下「本吸収分割」といいます。)

以上に関して、当社は、本日開催の取締役会において本吸収分割について決議し、デルタ電子との間で本吸収分割にかかる吸収分割契約(以下「本契約」といいます。)を締結しましたので、下記の通りお知らせします。

なお、本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項の規定に定める簡易吸収分割であり、当社の総資産の増加又は減少額がその直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、当社の売上高の増加又は減少額がその直前事業年度の売上高の3%未満であると見込まれる会社分割であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本件吸収分割の背景・目的

当社は、企業価値向上に向けた取組において、2025 年度(2026年3月期)よりスタートする第3次中期経営計画期間の2027年度(2028年3月期)までにPBR1倍以上を達成することを目標としています。その中で、成長戦略の一環とした事業ポートフォリオの変革において、注力事業と非注力事業の選別を行い、集中的に経営資源の投下を行うべく経営の効率化を推進しています。

当社パワーインダクター事業は、当社固有の磁性技術をベースとし特定市場での地位を確保していますが、当該部品事業領域では多くの電子部品メーカーが存在する中、自社の保有する技術だけでは今後将来的にグローバル市場全体の成長を取り込むことは困難と考えました。加えて、当社の中長期的な方向性においては、他技術・製品とのシナジーが弱く、新たなパートナーの下で固有磁性技術の最大限の活用を図り成長機会を最大化させる判断としました。

そうした中、パートナーの選定にあたり、今後大きく拡大が期待されるデータセンター需要への事業取組において、当社との事業取引が多く、かつ長期にわたって信頼関係を構築しており、電源関連製品において業界をリードするデルタグループこそがベストと判断しました。このことにより当事業並びに磁性材料を最大活用、そしてスケールメリットを享受できる当社にとって最大の魅力となり、また、デルタグループも当磁性材料の固有性能に着目していたことから、本吸収分割を含む本件事業譲渡が両社の最大価値化につながると判断しました。

当社は、本件事業譲渡により獲得した資金を電子部品分野における注力強化領域等に投下することにより、資本の効率化、企業価値の向上につなげていけるものと確信しています。

2. 本件事業譲渡の具体的な手続き等

当社パワーインダクター事業を本日締結のデルタ電子との本契約に基づき、本承継対象事業に係る資産等を当社に帰属させたうえで、2025年1月6日を効力発生日として吸収分割により同社へ承継します。その他、本件事業譲渡に関連する各契約につきましては、本件事業譲渡のクロージング時期(2025年1月)を目途に締結する予定です。

3. 本吸収分割の日程

| 最終契約書に関する取締役会決議日 | 2024年8月29日 |
|------------------|------------|
| 最終契約締結日 | 2024年8月29日 |
| 本契約締結日 | 2024年9月27日 |
| 本吸収分割効力発生日 | 2025年1月6日 |

(注) 当社が行う本吸収分割は、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため当社株主総会の承認を得ることなく行います。

4. 本吸収分割の要旨

(1) 吸収分割の日程

上記「3. 本件事業譲渡の日程」をご参照下さい。

(2) 吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、デルタ電子を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 吸収分割に係る割当ての内容

当社は本吸収分割の対価として、デルタ電子から約 US\$71mil (約 103 億円 (9/27 付為替換算)) から韓国国内の設備譲渡価額 US\$4.3mil (約6億円)を控除した US\$66.7mil (約97億円)を受領する予定です。なお、最終的な対価は最終契約に基づく調整を行った上で確定する予定です。

- (4) 吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 該当する事項はありません。
- (5) 吸収分割により増減する資本金 資本金の増減はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務

デルタ電子は、本契約に定めるところに従い、本承継対象事業に関する資産、契約上の地位、知的財産権その他これに付随する権利義務を承継します。

(7)債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降におけるデルタ電子の債務の履行の見込みにつきましては、問題はないと判断しています。

5. 当該組織再編に係る割当ての内容の算定の考え方

本吸収分割において、当社が受領する金銭については、承継する資産及び負債の時価相当額等に加え、本件事業の過去および将来の業績動向、今後の事業の成長性等を踏まえ事業価値を算出し、デルタ電子と協議のうえ決定しました。

6. 本吸収分割の当事会社の概要

ア. 吸収分割会社

| 名称 | アルプスアルパイン株式会社 | |
|----------------|---|--|
| 所在地 | 東京都大田区雪谷大塚町1丁目7号 | |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 社長 CEO 泉 英男 | |
| 事業内容 | オートモーティブ・モバイル・エネルギー・IoT・インダストリー各分野の各 | |
| | 種電子部品・電子機器の研究・開発・製造・販売 | |
| 資本金 | 387 億 3,000 万円 | |
| 設立年月日 | 1948年11月1日 | |
| 発行済株式数 | 205, 582, 943 株 (自己株式 13, 698, 507 株を除く。) | |
| 決算期 | 3月31日 | |
| 大株主および持株比率 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口): 20.11% | |
| (2024年3月31日現在) | 株式会社日本カストディ銀行(信託口): 8.36% | |

株式会社エスグラントコーポレーション:7.02%

NORTHEN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS

CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT: 2.38%

野村 絢:2.33%

STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103: 1.67%

大樹生命保険株式会社:1.63%

STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001: 1.56%

SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT: 1.36%

吸収分割会社の財政状態および経営成績(連結)

(百万円)

| 油 笞 th | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|--|------------|------------|------------|
| 決算期 | (2021年度) | (2022年度) | (2023年度) |
| 純資産 | 425, 308 | 399, 782 | 392, 824 |
| 総資産 | 743, 520 | 736, 997 | 753, 989 |
| 1株当たり純資産(円) | 1, 879. 42 | 1, 937. 47 | 1, 902. 43 |
| 売上高 | 802, 854 | 933, 114 | 964, 090 |
| 営業利益 | 35, 208 | 33, 595 | 19, 711 |
| 経常利益 | 40, 286 | 34, 940 | 24, 809 |
| 親会社に帰属する当期純利益又は 親会社に帰属する当期純損失(△)(円) | 22, 960 | 11, 470 | △29, 814 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円) | 110. 82 | 55.77 | △145. 04 |

イ. 吸収分割承継会社

| 名称 | デルタ電子株式会社 |
|----------------|------------------------------------|
| 所在地 | 東京都港区芝大門2丁目1番14号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 華 健豪 |
| 事業内容 | 情報、通信機器及び部品の輸入販売と輸出業務、産業オートメーション事 |
| | 業、エネルギーインフラストラクチャー事業、再生可能エネルギー関連、ソ |
| | リューション事業関連 |
| 資本金 | 2億8,000万円 |
| 設立年月日 | 1991 年 6 月 |
| 発行済株式数 | 5, 600 |
| 決算期 | 12月31日 |
| 大株主および持株比率 | DELTA ELECTRONICS INC. 100% |
| (2024年3月31日現在) | |

吸収分割承継会社の財政状態および経営成績

(百万円)

| 決算期 | 2021 年 | 2022 年 | 2023 年 |
|--|---------------|---------------|------------------|
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 |
| 純資産 | 2, 978 | 3, 611 | 5, 051 |
| 総資産 | 12, 970 | 14, 799 | 15, 062 |
| 1株当たり純資産(円) | 531, 821. 35 | 644, 958. 3 | 902, 029. 1 |
| 売上高 | 23, 354 | 20, 106 | 23, 295 |
| 営業利益 | 574 | 423 | 669 |
| 親会社に帰属する当期純利益又は 親会社に帰属する当期純損失(△)(円) | 513, 304, 182 | 582, 610, 768 | 1, 396, 620, 626 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円) | 91, 661. 461 | 104, 037. 64 | 249, 396. 5 |

7. 分割する事業の概要

ア. 分割する事業内容

DDR(Double Data Rate) DIMM(Dual Inline Memory Module)等の次世代半導体メモリー市場向け製品を含むパワーインダクター及び当該製品に使用される磁性材料の研究開発、製造、販売に関する事業

イ. 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

センサー&コミュニケーション事業

ウ. 分割する事業の経営成績

(百万円)

| | パワーインダクター事業 (a) | 2024 年 3 月期連結実績 (b) | 構成比率(a/b) |
|-------|-----------------|---------------------|-----------|
| 売上高 | 2, 988 | 964, 090 | 0.3% |
| 売上総利益 | 1,073 | 166, 072 | 0.6% |
| 営業利益 | 274 | 19, 711 | 1.4% |

エ. 分割する資産項目および金額(2024年3月末日時点)(百万円)

| | 資 産 |
|------|--------|
| 項目 | 帳簿価額 |
| 棚卸資産 | 379 |
| 固定資産 | 1, 146 |
| 合 計 | 1, 525 |

8. 本吸収分割後の状況

本吸収分割による当社及びデルタ電子の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

9. 今後の見通し

本契約に伴い、2025年3月期の連結財務諸表において特別利益を計上する見込みとしておりますが、金額については現在精査中です。公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせします。

以上